



平成 23 年 5 月 12 日

各 位

会 社 名 株式会社ミロク情報サービス
代表者名 代表取締役社長 是枝周樹
(コード番号 9928 東証第 2 部)
問合せ先 経営管理本部長 滝本訓夫
(TEL. 03-5361-6369)

取締役に対するストックオプション報酬額および内容に関するお知らせ

当社は、平成 23 年 5 月 12 日開催の取締役会において、会社法第 361 条第 1 項第 1 号および第 3 号の規定に基づき、取締役に対するストックオプション報酬額およびその内容についての承認を求める議案を、平成 23 年 6 月 29 日開催予定の当社第 34 回定時株主総会に付議することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

I. 議案提案の理由

当社グループが策定した中期経営計画（平成 23 年度から平成 28 年度）の達成に対する意欲や士気を高め、中長期的な企業価値の増大に資することを目的として、以下 II. に記載の内容により当社取締役に新株予約権を発行することのご承認をお願いするものであります。

II. 議案の内容

1. 報酬等の額

現在、当社取締役の報酬額は、平成 12 年 6 月 29 日開催の第 23 回定時株主総会において月額 2,250 万円以内とする旨ご承認いただき今日に至っておりますが、この報酬枠とは別枠で、ストックオプション報酬として年額 500 万円以内の報酬額の範囲で以下に記載のとおり新株予約権を付与いたします。ストックオプションとしての報酬額は、本新株予約権の発行の日（以下、「発行日」という。）において算定した新株予約権 1 個あたりの公正価値に、発行する新株予約権の総数を乗じて得た額となります。なお、付与の対象となる取締役の員数は、平成 23 年 6 月 29 日開催予定の当社第 34 回定時株主総会において、取締役選任議案が原案どおり可決された場合、7 名となります。

2. 新株予約権の発行要領

(1) 発行する新株予約権の総数

200 個を上限とする。

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類および数

当社普通株式 100,000 株を上限とし、本新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数（以下、「付与株式数」という。）は、500 株とする。

なお、発行日以降、当社が普通株式の分割（無償割当を含む。以下同じ。）または併合を行う場合には、各新株予約権の目的となる株式の数を分割または併合の比率に応じ比例的に調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

(3) 新株予約権の払込金額

新株予約権の割り当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないもの（無償）とする。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、本新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの行使に際して出資される財産の価額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。

ただし、当該金額が発行日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値。）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、発行日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、次の計算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、発行日以降、当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株の発行または自己株式の処分が新株予約権の行使によって行われる場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記計算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

(5) 新株予約権の権利行使期間

平成26年6月1日から平成29年8月31日までとする。

(6) 新株予約権の行使条件

①新株予約権者は、権利行使時において当社または子会社の取締役、従業員たる地位にあることを要する。ただし、平成25年3月31日までその地位を有した新株予約権者が平成25年4月1日以降、任期満了による退任または契約期間満了に伴う退任によりその地位を喪失した場合は、権利行使期間内に限り、権利を行使することができるものとする。

②新株予約権の相続は、平成25年3月31日まで当社または子会社の取締役、従業員たる地位を有していた新株予約権者が、平成25年4月1日以降に死亡し、かつ「新株予約権割当契約書」締結時に相続人1名を指定している場合に限り認めるものとする。なお、相続人の権利行使期間は、新株予約権者と同様とする。また、当該相続人からの相続は認めない。

③その他権利行使の条件は、本定時株主総会および取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

①新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

②新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

ただし、募集新株予約権の行使に対して、自己株式を交付するときは資本金および資本準備金への組入れ額はない。

(8) 新株予約権の取得事由および条件

①当社は、新株予約権者が(6)の権利行使の条件に該当しなくなった等により権利を行使し得なくなった場合または権利を放棄した場合、新株予約権を無償で取得することができるものとする。

②当社は、以下の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

イ. 当社が消滅会社となる合併契約承認の提案

ロ. 当社が分割会社となる会社分割契約または会社分割計画承認の議案

ハ. 当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案

(9) 新株予約権の譲渡制限

本新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。

(10) 組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

①合併(当社が消滅する場合に限る。)

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

②吸収分割

吸収分割する株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

③新設分割

新設分割により設立する株式会社

④株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

⑤株式移転

株式移転により設立する株式会社

(11) 行使時に交付すべき株式数の1株に満たない端数の処理

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(12) 新株予約権の公正価額の算定方法

新株予約権の公正価額は、発行日における当社株価および行使価額等の諸条件をもとにブラック・ショールズ・モデルを用いて算定する。

3. 新株予約権のその他の内容

本新株予約権のその他の内容については、本新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定めるものとする。

以上

※上記の内容については、平成23年6月29日開催予定の当社第34回株主総会において、承認可決されることを条件といたします。